

TPP参加に実質合意した日米首脳会談

発表日：2013年2月26日（火）

～経済連携に強かに舵を切る安倍政権～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生（TEL：03-5221-5223）

安倍首相は、2月22日の日米首脳会談で事実上、TPP推進へと大きな一歩を踏み出した。以前から「聖域なき関税撤廃を前提条件とする限り反対」という立場だったのを、ここに来て「すべての関税撤廃をあらかじめ約束するものではない」との言質をオバマ大統領から取って、方向転換を決めた。TPP参加は、アベノミクスの成長戦略の中核である。TPP参加を通じて、歴代政権とは次元の違う大胆な成長戦略を推進してほしいものだ。

TPPは成長戦略の要

これほど注目された日米首脳会談も珍しい。首脳会談が注目された理由は、安倍政権がTPP参加を決める関門として位置づけられていたことがある。結果は、安倍首相が主導して、TPPにおける日本の立場を認めさせることになり、徐々に外交の成功例になった。これを既定路線と捉える向きもあるが、安倍首相がTPP慎重派から明らかに推進派へと舵を切る上で、日米首脳会談を上手に利用したことを見逃してはいけない。

日米首脳会談でTPP参加の準備ができたことの重要性は、反対にこの会談で、参議院選挙を気にしてTPPへの積極姿勢を敬遠していればどうなっていたかをイメージすればわかりやすい。おそらく、アベノミクス全体に対する失望感が高まり、多くの人から失点としたとみられたはずだ。

TPPの推進は成長戦略の中核である。TPPには、関税率の引き下げ以外に、参加国間で規制緩和促進を目指す方針がある。そこがアベノミクスの三本目の矢＝成長戦略と密接に結びついている。TPP参加は、特に、規制改革会議の国際先端テストの意義と符合する。自民党の選挙公約には「諸外国との違いを合理的に説明できない制度的障害は3年以内に撤廃する」といった『国際先端テスト』を導入し、各種規制・運用を見直します」と記されている。これは、TPP締結を通じて、参加国間のルールづくりを進める対応と同一直線上のものである。

TPP参加の予定

首脳会談における共同声明文には、「TPP交渉参加に際し、一方的にすべての関税撤廃をあらかじめ約束するように求められるものではないことを確認する」と記述されている。ここで、TPPはすべての関税撤廃を約束していないとの言質を米国から引き出すことこそ、日本側の最重要課題だった。この一文は、自民党の政権公約にある「例外なく関税を撤廃する前提」とするTPP参加は賛成できないという内容を強く意識している。米国側が約束していないと明言しているのだから、自民党はTPP参加ができるという建前になる。首脳会談を終えた安倍首相は、日本に帰国後、早いうちにTPP参加の正式表明を行うとみられている。

振り返ると、実は、安倍首相は、衆議院選挙前からTPP参加には慎重だった。そうしたスタンスは、政権に就いてアベノミクスを推進していく中で徐々に変わっていった。以前、TPP推進を強調していたのは野田前首相の方であったことを思い出して欲しい。野田前首相は、2011年11月にTPP参加を検討することを表明し、衆議院選挙でもTPP参加を争点にするような力の入れ方だった。安倍首相にすれば、海外などからのアベノミクスの評価が高まり、高い内閣支持率を維持できている環境を踏まえ、TPP参加に舵を切れると考えたのだろう。

今後、日本政府がTPP参加表明を行ったとして、どんなスケジュールになりそうだろうか。まず、米国側は、日本の正式参加表明を受けて、大統領は議会に対して90日前の事前通告を行い、議会承認を得ることが必要になる。それから日本は、参加予定各国の同意を得て、晴れて6月頃にTPP参加が認められる運びになる。このタイミングは、7月の参議院選挙前である。

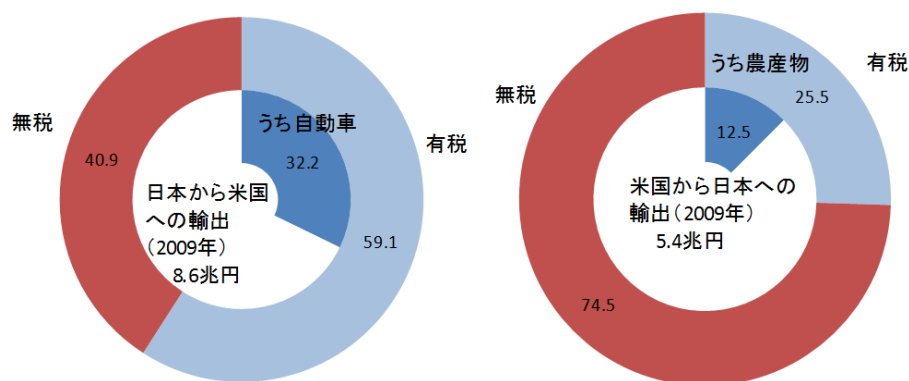
また、6月にTPP参加が認められるとなると、2013年に開催される3・5・9月の交渉会合のうち最後の9月に参加することができる。そうすると、特定品目の関税例外扱いをお願いできるのは9月だけということになる。日本政府が農業などの一部分野での例外扱いを得ようとする、極めてタイトな日程の中で成果を上げることを余儀なくされる。そして、今後の見通しとしては、早ければ2013年10月のAPEC首脳会合で、TPPの枠組みが発効することになる。

TPPの注意点

日本がTPPに参加することは輸出促進でのメリットが思い浮かぶ。ただし、注意したいのは、今後の交渉次第で関税撤廃の範囲が大きく変わる点だ。日本国内には、農業の一部分で例外を認めてもらい、海外への輸出でできるだけ広い範囲の関税撤廃の成果が得られればという発想に傾きがちな人が多いように見える。日米首脳会談でも、日米がお互いに例外品目を認めることを暗黙に合意できるように譲歩に持ち込んだ点が強調されて報道されている。

一方、例外品目をあまり多く認めると、無税化される範囲が狭まってしまい、逆に「関税撤廃を例外なしに推進する」原則を崩すことになりかねない。例えば、対米貿易取引を考えると、もしも米国向け輸出で自動車を例外扱いにするならば、米国向け輸出で対日輸入額の32.2%が有税のまま残る計算になる(図表1)。同様に、日本が米国から輸入(米国が日本に輸出)する農産物を例外扱いにすると12.5%が残る。TPP参加によって、輸出全体に占める無税率が上昇するとしても、100%には近づきにくくなる。すでにEPAを結んでいる国の無税率を調べると、日本への輸出(日本の輸入)では94.4%、日本からの輸出では96.6%と高い比率になっている。これからTPPを結ぼうとする相手国に対して、例外品目を多く増やしてしまうと、今までEPAを結んだ国よりも無税率が低くなるという問題点が生じる。

(図表1) 日米貿易における関税適用状況



出所: 経済産業省「EPAの推進について」(2010年12月)

経済連携の効果について、10年間で+0.54% (+2.7兆円) という政府の数字(2011年10月、TPP9か国)が紹介されることが多い。しかし、この前提は完全自由化であり、今後、例外品目をどうするかなどの交渉如何で変化する。むしろ、経済効果に関して重要なのは、経済連携の範囲を広げることである。例えば、内閣府の試算によれば、日米間のみでEPAを締結する前提では実質GDPを+0.36% (+1.8兆円) 増やす効果に過ぎないが、これがTPP参加に拡大されれば、実質GDPを+0.48~+0.65% (+2.4~+3.2兆円) に増やせる。また、TPPに

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

触発されて、中国・欧州とのEPA締結に広がっていけば、TPPと併せて実質GDPの上積みは+1.23～+1.39%（+6.1～+6.9兆円）になる。

こうした試算結果は、1対1で例外品目をどうするかという議論に拘泥するのではなく、経済連携の範囲を広げることのメリットを追求すべきだということを示唆する。

もうひとつ重要なのは、経済連携を停滞させると、同時に進んでいる海外との連携競争で不利になるという認識を持つことだ。

韓国は経済連携にとりわけ熱心で、米国や

EUはそれに続いている（図表3）。日本は、中国よりも貿易額に対する経済連携国の割合が低くなっている。このことは、欧米・アジア諸国が、経済連携協定を結ぶことで輸出を増やす方針を進めていて、日本はその動きに遅れ気味であることを暗示している。考え方として、マクロ的に経済連携にプラスが大きいからTPPなどを推進するというよりも、産業政策として各国が連携を促進するから日本企業が劣位にならないように、TPPを推進するという目的が正確かもしれない。

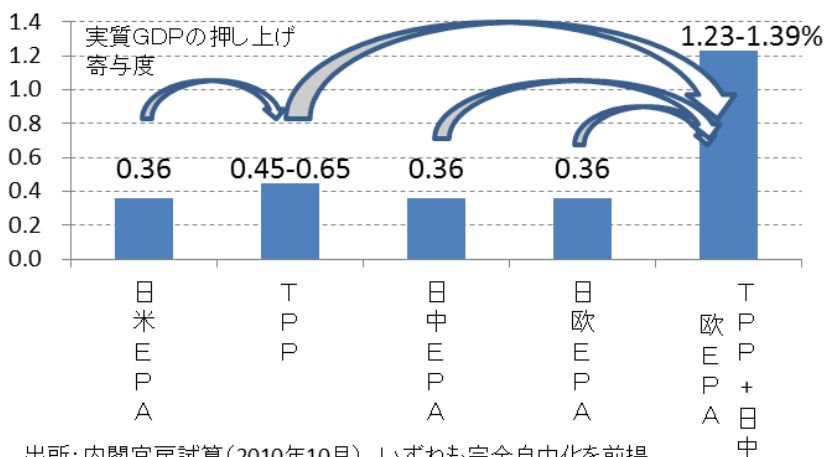
成長戦略としての輸出推進

今後の日本の輸出規模については、海外経済の成長を追い風にして伸びていくと考えられる。経済連携はその風をより自分の推進力に変えられるかどうかという点で重要なのであろう。IMFの経済予測に基づいて、2013～2017年まで世界経済が成長していくと、わが国の輸出金額も先行き5年間で平均4.7%の伸びが期待できそう（図表4）。この追い風により大きな帆を張ることが経済連携を推進する意味合いになるのだろう。

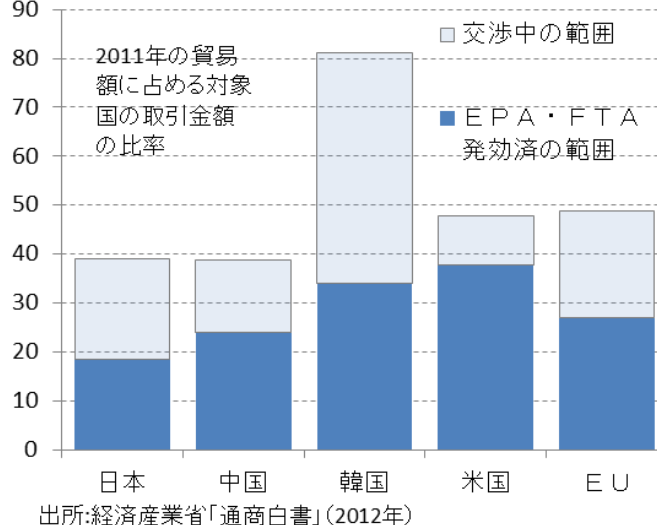
視点を変えて、今後、世界経済が拡大する中で、経済連携によってどのくらいの経済規模と連携のメリットを享受できそうかを、世界経済に占める連携範囲の割合として計算してみた。すると、現状のEPA・FTAであれば、世界の9%に過ぎないが、TPPに参加できれば一気に44%まで広がる（2012年）。また、今後の経済成長の増加幅に照らしてみると、TPP参加国（含む日本）は5年間で+8.6兆ドルのGDP増で、これは同期間の世界経済の増加分に対して40%に相当する（図表5）。

さらに、TPPに加えて、日本・中国・韓国・EUとのEPAまで範囲を広げることができれば、+16.5兆ドルと世界経済の増加分に対して77%を占めることができる。

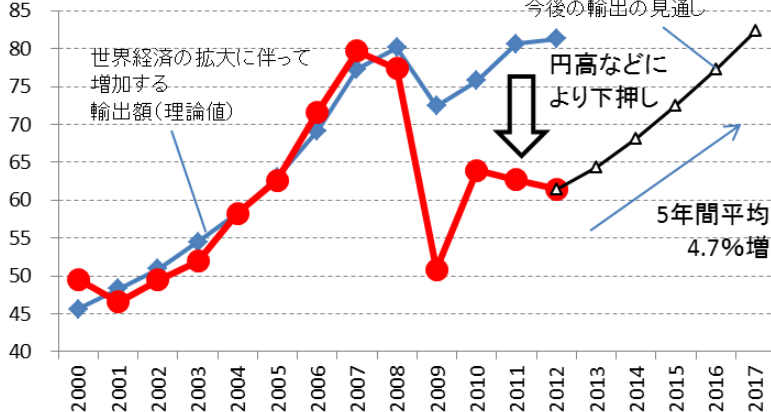
（図表2）経済連携による成長率押し上げ効果



（図表3）各国の経済連携の進捗度合い



（図表4）日本の輸出額の見通し



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

(図表5) TPP交渉相手国の経済規模

		→先行き						単位:10億ドル			
		2000	2005	2010	2012	2013	2015	2017	2012→2017年		
1	タイ	123	176	319	377	413	461	512	+ 135		
2	インドネシア	165	286	708	895	1,007	1,373	1,843	+ 948		
3	フィリピン	81	103	200	241	259	299	346	+ 106		
4	スイス	256	385	551	623	617	634	652	+ 30		
5	インド	476	809	1,630	1,947	2,117	2,547	3,171	+ 1,224	+ 2,442	
6	マレーシア	94	144	247	307	340	398	465	+ 158		
7	シンガポール	94	125	227	268	278	301	329	+ 61		
8	ブルネイ	6	10	12	17	16	17	18	+ 1		
9	チリ	78	123	216	268	292	332	386	+ 118		
10	ベトナム	31	53	104	138	152	179	209	+ 71		
11	メキシコ	672	849	1,035	1,163	1,210	1,340	1,490	+ 327		
12	ペルー	53	79	154	200	212	245	286	+ 86	+ 822	
13	米国	9,951	12,623	14,499	15,653	16,198	17,768	19,745	+ 4,092		
14	オーストラリア	400	732	1,244	1,542	1,598	1,680	1,787	+ 245		
15	ニュージーランド	53	112	140	167	174	185	195	+ 28		
16	カナダ	725	1,134	1,577	1,770	1,839	1,974	2,117	+ 347	+ 4,712	
17	香港	533	845	1,015	1,151	1,234	1,417	1,629	+ 478		
18	韓国	169	178	224	258	274	315	364	+ 106		
19	中国	1,198	2,257	5,930	8,250	9,039	10,928	13,212	+ 4,962		
20	欧州	8,503	13,791	16,301	16,414	16,478	17,518	18,769	+ 2,355	+ 7,900	
21	日本	4,731	4,572	5,489	5,984	5,997	6,324	6,611	+ 626		
									①		
									FTA・EPA		
									+ 3,265		
									②		
									TPP		
									+ 5,535		
									EPA+TPP		
									①+②=③(重複除く)		
									+ 7,977		
									日中韓EPA		
									+ 日欧EPA		
									…④		
									③+④=		
									+ 15,877		
									74.0%		
世界	32,306	45,616	63,180	71,277	74,149	82,550	92,722	+ 21,445			
TPP(12か国)	17,989	22,313	28,353	31,560	32,719	36,058	40,163	+ 8,603			
ASEAN+6(16か国)	8,169	10,421	17,553	21,619	22,983	26,524	30,807	+ 9,187			
TPP+日中韓EPA	28,394	39,384	51,823	57,634	59,744	66,236	74,137	+ 16,503			

出所:IMF(2012年10月予測)

注:黄色は日本がFTA・EPAを結んでいる国。青色はTPP交渉参加予定国。緑色は重複国。

政治・外交上の意味

TPPの意義については、日米外交のメリットと一体化して考える必要もある。外交上、中国との関係において日本が米国重視にならざるを得ない環境にある。一方、オバマ政権の側からみれば、日本の立場を支援する事情は複雑だ。オバマ大統領は就任以来、日本の首脳が、麻生、鳩山、菅、野田、そして安倍政権と次々に交代し、その度にネガティブな印象を受けていたに違いない。本当は、日本の首脳を信じて、アジアにおける日本の役割を任せたいのに、必ずしもそれができない。二期目のオバマ大統領は、以前にも増して内政重視に変わっていて、財務長官・国務長官人事などにはそれが色濃く反映されている。だからこそ、米国の内政重視は、裏腹の関係としてアジアにおける日本への役割の期待は高まっていることだろう。

安倍政権にとっては、オバマ政権が苦境だからこそ、応分の役割を果たせばそれがチャンスの見返りになる。モスクワG20がその象徴であるが、米国やいくつかの先進国は、アベノミクスの邪魔をしない方が、日本経済にプラスが大きく、それが自国のメリットにもなると考えるようになってきている。安倍政権にはそうした図式を利用して、歴代政権とは次元の違う大胆な成長戦略を推進することに、日米双方でのメリットを見出せる。

最後に、もうひとつ、国内政治においてもTPP推進は、民主党との一致点を模索できる意味にも注目したい。前述したように、前の野田首相は、TPP推進派であった。今回、安倍政権は立場をTPP賛成に変えることで、民主党との政策合意を増やせる流れをつくったと言える。このことは、利害の一致というよりも、わが国経済が抱える課題と処方箋において、誰が政権を担ったとしてもわかりきった課題に向き合おうとしていると理解できる。安倍政権もまた課題解決に向けて、民主党から主要政策を引き継ぎざるを得なくなったと考える方が自然である。

これまでの日本の経済政策運営は、政治的混乱によって余計に攪乱されてきた。現在、そうした環境が大きく変わろうとしている。折りしも、米国やイタリアが、再び政治的混乱に見舞われている。対する日本がそうしたステージを脱却し、政策の自由を取り戻そうとしていることは、まさに好機到来とみることができる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。